

**市が主体となって市内に
障がい者入所施設の設置を**



卯月 武彦
議員

重度の障がい者が親亡き後
も安心して暮らしていくため
には入所施設が必要ですが、
春日部市内には一つもありません。
そのため、市外の施設
に193人が入所しており、
そのうち県内は164人、県
外が29人で、県外のうち関東
以外にも6人となっています。
また、入所待機者が59人おり、
市内に入所施設の設置が必要
です。そこで以下伺います。

①入所施設についての市の認識
②障害者計画に「民間事業者
者を支援」とあるが、どんな
支援か③福祉の充実が市の責
務であり、民間任せではなく
市の責任で設置すべきでは。

○福祉部長

①障がいのある人の高齢化
や重度化、親亡き後を見据え
ると、入所施設が市内に整備
されることは有効であると認
識していますが、地域社会で
の生活を重視する国の方針に
より、原則として入所施設の

新設は認められていません。
②入所施設の整備に関する具
体的な相談があった場合、行
政手続全般にわたる側面的な
支援や、廃止後の活用等を検
討している公共施設の情報提
供など、相談者に寄り添った
対応をしたいと考えています。

③現在の国の補助メニューに
おいて、自治体が主体となっ
て設置する入所施設は、補助
対象外となっています。その
ため、現状においては国から
の財政支援を受けて入所施設
の整備が可能な民間事業者へ
の支援という考え方を持って
いるところです。



障がい者入所施設 (イメージ)

**市長の令和3年度
施政方針について**



滝澤 英明
議員

新型コロナウイルス感染拡大が収束
せず、変異型ウイルスの拡大
も心配されます。子どもたち
にも寂しく不自由な思いをさ
せています。市民も日々の暮
らしの中でコロナと闘ってお
り、穏やかな日常に戻ること
を願っています。市はさまざま
な課題に立ち向かっていか
なければなりません。そこで、

①「新しい生活様式に対応し
た市政運営を進める」とある
が、どのようなものか。
②「令和3年度は、これから
の市政運営における大きな転
換の年になる」とあるが、ど
の点が転換となるのか。
③令和3年度の市政運営にあ
たり、市長から市民へのメッ
セージをいただきたい。

○総合政策部長

①例えばICTを活用するこ
とで対面や接触の機会を減ら
し、市役所に来庁することな
く手続きなどを行えるように
することを考えています。

②全ての事業において、SD
Gsのどのゴールに結びつく
のかを関連付けるとともに、
ゴール達成に特に寄与する新
規事業や既存事業のリニュー
アルをSDGs創生枠として
位置付け、強く推進を図って
いきます。

○市長

③未来の子どもたちに、この
住みよい春日部のまちを、よ
りよい形でつないでいくこと
は、今を生きる私たちの責務
だと考えています。住む人も
訪れた人も笑顔で幸せを実感
していただけるまちを共に築
いていきたいと思います。

市内共通商品券について



山崎 進
議員

市内共通券には、市が発行
するプレミアム付商品券と市
商業協同組合が発行する市内
共通商品券があります。プレ
ミアム付商品券は、発行する
たびに事業目的に多少の違い
があるが、両商品券は、商店
街や中小小売店の活性化と経
済効果が上がっていると伺っ

ています。しかし、千間や大
枝の池之端、豊春花積地域な
ど市境の生活圏の方は、使い
たくても使えない方がいます。
そこで、近隣の生活圏で、
調剤薬局などでも買い物でき
るような方法を伺います。ま
た、商品券事業について市長
の見解を伺います。

○総合政策部長

市境などにお住まいの方に
は、地域の特性に応じて近隣
市町の店舗でも使用のできる
共通商品券などの地域通貨を
導入することも一つの方策と
考えられます。今後について
は、買い物をする方の利便
性向上という視点にも立ち、
将来を見据え、地域の特性に
応じた取り組みについて研究
をしていきます。

○市長

これまでに実施した2回の
商品券発行事業は、市内の消
費喚起や地元での買い物をも
進めるなど、市内経済の活性
化、特に小規模小売店にも大
きな効果をもたらすことがで
きたと感じています。今後も
さまざまな形の取り組みを検
証するとともに、市内経済の
活性化や買い物をする方の利
便性向上に関する施策に積極
的に取り組んでいきます。

国道16号と都市計画道路上野長宮線のアクセスについて



河井 美久
議員

現在、岩槻方面から国道16号方面に向かう配送のトラックや一般の乗用車が、増戸地区内の生活道路を、抜け道として通るため、地区内の多くの住民が、安心安全な道路の通行を脅かされ、大変苦勞をしており、上野長宮線の日でも早い開通が望まれるところ

そこで、都市計画道路上野長宮線に関して、事業の概要とこれまでの経緯、また、今後の整備予定について伺います。

建設部長

都市計画道路上野長宮線の概要については、さいたま市岩槻区古ヶ場を起点とし、本市増戸地区内の国道16号を終点とする延長約4110メートルの都市計画道路です。

これまでの経緯については、当時の岩槻市において都市計画決定されたのち、合併によりさいたま都市計画道路とな

り、現在は、県道野田岩槻線のバイパスとして、埼玉県が事業を進めているところ。今後の整備予定については、増戸地区内の約430メートルが未整備となっていて、県に確認したところ、令和3年度より国道16号との交差点側から順次、整備を進めていくとのこと。

また、事業用地の用地取得については、用地買収率は約50%で、今後も引き続き、地元の方のご理解とご協力をいただきながら、残る用地取得を進め、事業の推進に取り組んでいくとのこと。

子どもの権利と養育費の不払い問題について



武 幹也
議員

公明党は昨年12月、政府に対し、養育費の不払い問題について、養育義務者からの養育費を十分に受けていないことが、ひとり親世帯の貧困要因であり、その子どもの権利の根拠となる民法への明示をはじめ、7項目について緊急提言を提出しました。

子どもの貧困率は全体で13・5%。さらにひとり親世帯では48・1%と平均的な所得の半分に満たない状態です。他の自治体でも子どもの養育専門相談や離婚前後の弁護士相談など、対策に乗り出しているが、本市でもこのような取り組みができないか伺います。また、SDGsの観点から、養育費不払い問題についての考えを伺います。

子ども未来部長

地方庁舎内にある、県の東部中央母子・父子福祉センターでは、養育費等に関する専門の相談員が無料でいつでも相談を受け付けていますので、市民相談と合わせて、そちらをご案内しています。

市の取り組みとしては、今後実施予定の子どもの貧困対策のアンケート調査に、養育費に関する項目を設けるなどし、まずは実態把握に努め、その結果に基づき、必要となる取り組みについて検討していきます。

市長

子どもの貧困問題やひとり親世帯の貧困問題は、SDGsの観点からも重要な課題と捉えており、しっかりと必要な施策を進めていきます。

学校水泳授業にも活用できる市民プールの建設を



坂巻 勝則
議員

1975年にオープンした大沼運動公園の市民プールは、長年にわたり市民に親しまれてきましたが、2009年夏の営業を最後に休止となり、2013年には廃止となってしまいました。

これに伴い、市では民間等プール利用事業や、小学校プール開放事業を実施していますが、その学校プールも老朽化が進んでいます。

民間プールを使つての水泳授業の委託料は1校で、年間約517万円。全ての小中学校で民間プールを使うと、1億7千万円以上、10年で17億円以上になります。

建て替えるではさらに高額で、1校1億4千万円かかるため、築40年以上の23校を建て替えた場合、32億円もかかってしまいます。

民間プール利用や建て替えの費用を考えると、水泳授業にも活用できる市民プールの

建設が最善と考えます。

富山県魚津市では、学校のプールの老朽化から、水泳授業にも対応した室内温水市民プールの建設に取り組んでいきます。概算事業費は約10億円とのこと。

そこで本市でも室内プールを兼ね備えた市民プール建設を検討すべきと考えますが、いかがでしょうか。

社会教育部長

プールについては、民間プールを利用した水泳授業に関する調査の結果等を含めて、多角的な研究をしていくものと考えています。



民間プールを利用した水泳授業の様子(イメージ)

**女性の心に寄り添う
相談体制の充実を**



大野とし子
議員



コロナ禍において在宅勤務が増え、DV（ドメスティックバイオレンス）が急増しています。女性の人権を守り、自立していくために女性の心に寄り添った相談の一層の充実が求められると考えますが、市の認識を伺います。

DV相談は、相談者のプライバシーを守るなどが求められ、市の職員が関わっていく必要があります。重要な支援について、どのように関わっているのでしょうか。

また、相談者に寄り添う相談をするために「配偶者暴力相談支援センター」の設置が必要と考えます。埼玉県設置率は約32%で、近隣では越谷市、草加市、三郷市、八潮市が設置しています。本市も「第3次男女共同参画基本計画」において、実現に向け検討してほしいと考えますが、市の認識を伺います。

○市民生活部長

ハーモニー春日部では、女性の悩み相談を行っています。全ての相談において女性相談員が対応し、相談者が一人でも悩みを抱え込むことのないよう、相談しやすい環境を整えていく必要があると認識しています。DV相談においても、一緒に結論を考え、より適切な相談窓口や関係機関を紹介したり、関係各課とともに円滑な支援につなげています。

配偶者暴力相談支援センターの設置については、どのような形で相談を受け、支援を行うのがよいか、今後とも調査検討を重ねていきます。



女性総合相談などを実施している「ハーモニー春日部」

100ミリ安心プランについて



鬼丸 裕史
議員



100ミリ安心プランは県内で唯一登録されている、平成28年度から令和7年度までの事業です。

昨年は春日部市では大きな水害はありませんでしたが、令和元年の台風19号のような自然災害が、再び起きる可能性もあるのです。

私は、市民の生命や財産を守り、安心して生活していたできるように、このような自然災害への備えが大変重要だと考えています。

そこで、以下伺います。

- ① 安之堀川の護岸かさ上げ工事の効果や内容
- ② 安之堀川に流れ込んでいる水路の逆流防止対策について
- ③ 新方川との合流部の安之堀川の改修について
- ④ 今後予定されている整備と実施時期について

○建設部長

① 安之堀川からの溢水を防ぐため、コンクリート擁壁で水

密性などを確保しています。

② 口径の小さい管路などは、逆流防止弁を設置しており、大きい水路は令和3年度に逆流防止施設の設計を実施し、安之堀川の改修の進捗に併せて整備します。

③ 令和3年度から着手します。

④ 令和7年度末までに谷原地区の雨水貯留施設や大沼地区の雨水管渠施設を整備します。今後も流域の浸水被害軽減に向け計画的に事業を推進していきます。

このほか
○GIGAスクール構想について

「官民共創（行政民間対等型）」による地域課題の解決を



山口 剛一
議員



た事業が展開されています。

2020年10月7日、春日部市の公式SNSに「地域課題解決に伴走する外部人材を募集」と題する投稿がされました。

この投稿の中で言われている「官民共創」とは、どのような考え方なのでしょうか。

そして、長野県塩尻市が主催し、本市が参加した「MEGURUプロジェクト」という事業は、どのような内容だったのか伺います。

○総合政策部長

官民共創とは、行政と民間が連携し、互いの強みを生かすことによって地域価値や住民満足度の最大化を図っていくものです。

また、事業の内容ですが、本市のテーマを「まちを好きになるから始まる、まちのプロジェクト」である「まちへの愛着醸成」と設定し、伴走者である副業人材と共に、地域課題解決に向けた検討、ウェブによるセミナーを開催しました。

さらに、伴走者である副業人材には、セミナーの参加者アンケートの結果分析を行っていたいただき、次年度以降につながる提案もいただきました。

（仮称）科学技術 学習児童館について



木村 圭一
議員

（仮称）科学技術学習児童館について、以下伺います。

①本市が目指す目的について
②全国的には宇宙や最先端技術、自然科学等をテーマにした科学に関する施設があるが、どのような施設を想定しているか
③他市では児童生徒を含め、誰もがものづくりや科学技術に触れ合うことのできる施設としての運用や、学校教育の場として活用しているが、本市はどのように運用しているのか
④子どもたちや地域にとって素晴らしい施設にしてほしいが、市長の意気込みは

○こども未来部長

①子どもたちが日常的に科学に触れ合いながら科学的な知識や思考を身に付け、世の中を力強く、しなやかに生きるための資質や能力を培い、生きる力を育むことを方針としています。

②自然科学から科学原理まで、子どもたちの関心度に応じて

学べる施設を考えています。
③全ての児童生徒の学びの場となるよう、教育委員会と連携を図り、市内小中・義務教育学校の団体利用を含め、より多くの児童・生徒に利用していただけるよう検討していきます。

○市長

④子どもたちが無限の可能性のある未来へと踏み出すための学びや体験、交流を通して、立地を予定している武里団地の活性化のみならず、市全体の魅力向上を図っていきます。
このほか

○新本庁舎周辺整備について

グリーンインフラを 活用した取り組みについて



栗原 信司
議員

グリーンインフラとは、単なる緑化にとどまらず、土地利用を工夫するなどして、自然が持つ機能を社会の基盤整備に生かし、防災・減災につながる取り組みです。さまざま

な所で活用できるもので、例えば、本庁舎移設後に整備が予定されている（新）中央

町第1公園なども、グリーンインフラを活用した整備ができるのではないかと思います。いかがでしょうか。

○建設部長

グリーンインフラは、自然環境が有する機能を社会におけるさまざまな課題解決に活用するものです。その特徴は、施設や空間そのものが生物の生息・生育の場、防災・減災、良好な景観の形成、気温上昇の抑制といった多様な機能を有することです。従来のインフラよりも、地域住民との協働や民間企業との連携など、多様な主体の参画により、維持管理等に関与することが期待できます。

庁舎移設後の市役所跡地の公園整備に当たっては、多様な植栽や解放感のある草地空間が生み出す憩いや散策、水と緑のネットワークを形成する、本市のシンボルとなる公園を考えています。また、災害時には、救護活動や復旧活動を支援する避難地としての機能を備えた公園整備を行っていきたくと考えています。

このほか

○マスクの着用に関して
○行政のデジタル化・情報格差対策について

コロナにおける 支援について



榛野 博
議員

市民の中には、コロナの影響で生活が困窮している方が大変多くなっています。市が支援の充実を図っていることは理解していますが、全てをカバーするには限界があり、それを補うために各地の支援団体などと連携を図り、協働することが必要と考えます。

そこで、現在本市では、どのような団体がどのような支援を行い、どのような連携を図っているのか伺います。

○福祉部長

一例を挙げると、春日部市社会福祉協議会において、令和2年6月に生活困窮世帯を対象とした、食品やマスクを提供するフード&マスクドライブを実施したり、10月から生活困窮されているひとり親家庭を対象とした、食品や物品等を提供するかすかべココつな便を実施し、好評を得ています。市としてはこのような活動を積極的に紹介すると

ともに、生活困窮者自立支援相談に来た方にも情報を提供しています。また、その他の支援の連携、協働としては、民生委員・児童委員の皆さまにご協力いただき、各地域にお住まいの方からの通報等があった場合には、必要に応じて直接現地に伺い、状況確認を行うなど、地域の課題発見にも努めています。今後もしっかり一層さまざまな団体と連携を図り、協働しながら必要な支援が行き届くよう努めていきたいと考えています。

このほか

○税込納納について



フード&マスクドライブの実施の様子